Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	115,779
小計	△	115,779
利息の支払額	△	1,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	117,770
Ⅳ　資金減少額	△	340,972
Ⅴ　資金期首残高		2,408,588
Ⅵ　資金期末残高		2,067,615

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		1,133,570
当期総利益	1,133,570	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		1,133,570

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費		10,123,503	
一般管理費		628,192	
財務費用		1,809	
臨時損失		15,626	10,769,132
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△	2,575,714	
入学金収益	△	481,374	
検定料収益	△	106,234	
受託研究等収益（国又は地方公共団体）	△	140,605	
受託研究等収益（国又は地方公共団体以外）	△	1,116,111	
受託事業等収益（国又は地方公共団体）	△	16,790	
受託事業等収益（国又は地方公共団体以外）	△	43,121	
寄附金収益	△	237,236	
資産見返運営費交付金等戻入（授業料）	△	147,652	
資産見返寄附金戻入	△	173,273	
財務収益	△	962	
財産貸付料収入	△	55,433	
手数料収入	△	12,606	
その他の雑益	△	146,351	
臨時利益	△	11,870	△ 5,265,340
業務費用合計			5,503,792
Ⅱ　損益外減価償却相当額			1,120,233
Ⅲ　損益外利息費用相当額			1,745
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			65,325
Ⅴ　引当外賞与増加見積額			△ 6,099
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			2,667
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用		40,517	
政府出資の機会費用		359,751	400,269
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト			7,087,934

＜重要な会計方針＞

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成23年１月14日改訂）及び『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針』（文部科学省、日本公認会計士協会　平成23年２月15日最終改訂）を適用している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金　・・・費用進行基準

文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部　・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により取得した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	２～50年
構築物	２～50年
機械装置	３～９年
工具器具備品	２～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（２～５年）に基づいている。